

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0030

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	総務省LAN整備・運用事業			担当部局庁	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課サイバーセキュリティ・情報化推進室			藤野 克 課長	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省組織令第3条			関係する 計画、通知等	・世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和元年6月14日閣議決定) ・デジタル・ガバメント実行計画(平成30年7月20日デジタル・ガバメント関係会議決定) ・総務省デジタル・ガバメント中長期計画(平成30年7月31日総務省行政情報化推進委員会決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政情報の電子化による事務・事業の簡素化・効率化を推進するための基盤として、総務省全体の総合的ネットワークを構築する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国約80拠点の庁舎、約7,000名のユーザをネットワーク(回線)で接続し、電子メール、電子掲示板、ファイル共有、インターネット・政府共通ネットワーク接続の機能を提供する基盤として、総務省LANを统一的に整備・運用する。また、各部局が利用する業務システムの基盤として必要となる機能を提供する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	0	0	0				
		前年度から繰越し	0	0	0				
		翌年度へ繰越し	0	0	0				
		予備費等	0	0	0				
	計	3,184	2,824	2,851	3,074	4,559			
	執行額	3,111	2,791	2,804					
	執行率(%)	98%	99%	98%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	99%	98%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	3,074	4,559	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,519 次期総務省LANの設計・構築による増					
	その他	0	0						
	計	3,074	4,559						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標最終年度 -年度
	運用等SLA:99%以上 ※SLA(Service Level Agreement サービスの品質達成水準)	運用等SLA ※SLA(Service Level Agreement サービスの品質達成水準)	成果実績	%	100	99.9	99.9	-	-
			目標値	%	99	99	99	99	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	総務省ネットワーク基盤(LAN)運用業務SLA報告書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標最終年度 -年度
	総務省LAN利用満足度調査	満足度調査平均点	成果実績	点	86.5	87.6	89.6	-	-
			目標値	点	75	75	75	75	-
			達成度	%	100	100	100	-	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		総務省LAN利用満足度調査							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	ユーザ数:約7,000人	活動実績	人	7,000	7,000	7,000	7,000	-	
		当初見込み	人	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	テレワーク利用実績	活動実績	人日	6,040	9,041	12,410	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	Web会議利用実績	活動実績	回	-	4,485	5,148	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額 / (ユーザー数 × 365日)	単位当たりコスト	円/人・日	1,218	1,092	1,097	-		
		計算式	執行額 / ユーザー数 × 365日		3,111百万 / (7,000 × 365)	2,791百万 / (7,000 × 365)	2,804百万 / (7,000 × 365)	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	テレワーク利用に係る執行額 / テレワーク利用人数	単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
		計算式	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	Web会議に係る執行額 / Web会議開催数	単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
		計算式	-	-	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	政策8 電子政府・電子自治体の推進							
	施策	電子政府・電子自治体の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標年度 -年度
		【成果指標(アウトカム)】運用等SLA ※SLA(Service Level Agreement サービスの品質達成水準)	実績値	%	100	99.9	99.9	-	-
			目標値	%	99	99	99	99	-
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		【活動指標(アウトプット)】ユーザー数 約7,000人	実績値	人	7,000	7,000	7,000	-	-
			目標値	人	7,000	7,000	7,000	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	総務省の全国約80拠点の庁舎、約7,000名のユーザをネットワーク(回線)で接続し、電子メール、電子掲示板、ファイル共有、インターネット・政府共通ネットワーク接続の機能を提供する基盤として、総務省LANを統一的に整備・運用し、各部署が利用する業務システムの基盤として必要となる機能を提供することにより、電子政府を推進する。								
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

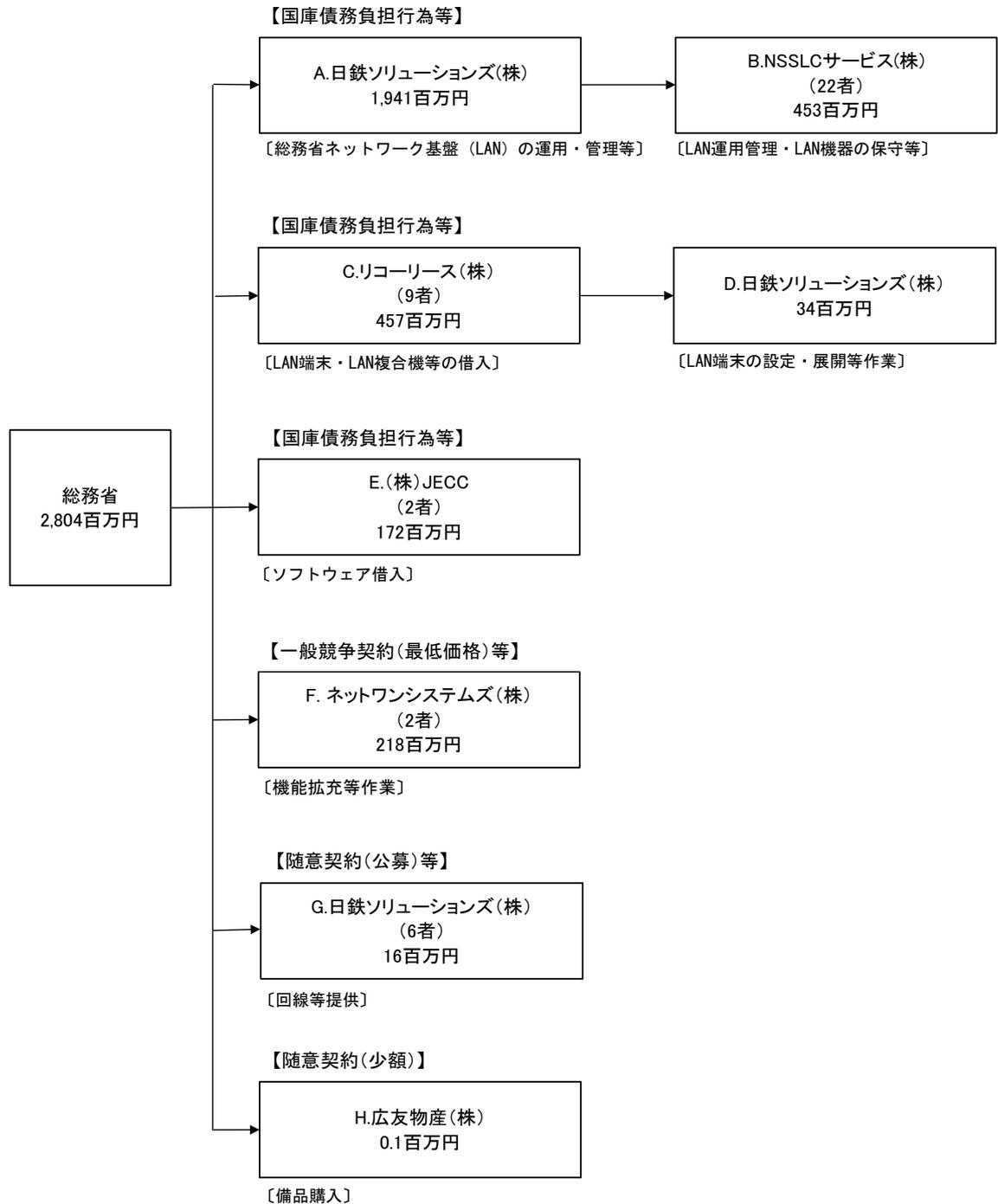
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-	-
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、総務省の各拠点間をネットワークで結び、職員にLANサービスを提供するものであり、総務省が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、総務省の各拠点間をネットワークで結び、職員にLANサービスを提供するものであり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	情報システムの分離・分割調達を実施し、競争性を確保しつつコスト削減に努めている。また、技術的な理由で随意契約になるものについても、CIO補佐官相談会への付議により、仕様及び価格の妥当性について検証を受けるなどして、適切な調達を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	情報システムの分離・分割調達を実施し、競争性を確保しつつコスト削減に努めている。また、技術的な理由で随意契約になるものについても、CIO補佐官相談会への付議により、仕様及び価格の妥当性について検証を受けるなどして、適切な調達を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	情報システムの分離・分割調達を実施し、競争性を確保しつつコスト削減に努めている。また、技術的な理由で随意契約になるものについても、CIO補佐官相談会への付議により、仕様及び価格の妥当性について検証を受けるなどして、適切な調達を実施している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	情報システムの分離・分割調達を実施し、競争性を確保しつつコスト削減に努めている。また、技術的な理由で随意契約になるものについても、CIO補佐官相談会への付議により、仕様及び価格の妥当性について検証を受けるなどして、適切な調達を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		情報システムの分離・分割調達を実施し、競争性を確保しつつコスト削減に努めている。また、技術的な理由で随意契約になるものについても、CIO補佐官相談会への付議により、仕様及び価格の妥当性について検証を受けるなどして、適切な調達を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		職員が日常業務に使用するものであり、運用等SLAの目標値を継続して達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		職員が日常業務に使用するものであり、運用等SLAの目標値を継続して達成している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		職員が日常業務に使用するものであり、運用等SLAの目標値を継続して達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		総務省LANIにおける、電子メール、共有フォルダ等のサービスは、職員により日常業務に十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
外部有識者の所見			
外部有識者による点検の対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	27	平成23年度	32	平成24年度	29	平成25年度	31
平成26年度	30	平成27年度	33	平成28年度	29	平成29年度	29
平成30年度	総務省 (0029)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.日鉄ソリューションズ(株)			B.NSSLCサービス(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	借料	機器・ソフトウェア等	1,038	雑役務費	LAN運用管理・LAN機器の保守等	206
	外部委託	LAN運用管理・LAN機器の保守等	453			
	回線料	回線サービス等	333			
	雑役務費	運用役務(セキュリティ関連)等	117			
	計		1,941	計		206
	C.リコーリース(株)			D.日鉄ソリューションズ(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	借入等	機器及び保守等	243	雑役務費	LAN端末の設定・展開等作業	34
外部委託	LAN端末の設定・展開等作業	23				
計		266	計		34	
E.(株)JECC			F. ネットワンシステムズ(株)			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
借料及び損料	ソフトウェア	121	雑役務費	次期総務省LANのあり方に関する調査研究作業	78	
計		121	計		78	
G.日鉄ソリューションズ(株)						
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	総務省LAN追加拠点へのネットワーク回線接続サービス提供等	14				
計		14	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日鉄ソリューションズ(株)	9010001045803	総務省ネットワーク基盤(LAN)の構築等の請負(平成28年度)	1,941	国庫債務負担行為等	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NSSLCサービス株式会社	3010001092636	運用期間中における運用管理業務(LAN管理室)	206		-	--	
2	富士通(株)	1020001071491	サーバ・ストレージ・ネットワーク機器に係る構築・試験・移行等作業	85		-	--	
3	日本電気(株)	7010401022916	無線LANに係る構築・試験・移行等作業	32		-	--	
4	日鉄住金テックスエンジニア(株)	8010001062980	LANユーザ情報管理システムの構築・試験・移行等作業、並びに本省・外部拠点のLAN工事作業	22		-	--	
5	トレンドマイクロ(株)	9011001030704	セキュリティリスク分析・セキュリティレビュー・上級セキュリティエンジニアに係る作業	22		-	--	
6	プロフェッショナル・ネットワーク・コンサルティング(株)	2010001080385	スイッチ機器・セキュリティ製品の構築・試験・移行等作業	19		-	--	
7	(株)シーイーシー	9021001026338	LANプリンタ及びLAN複合機への設定変更等に係る作業	18		-	--	
8	(株)インターネットイニシアティブ	6010001011147	回線・ルータに係る構築・試験・移行等作業	12		-	--	
9	コニカミノルタジャパン(株)	9013401005070	認証・プリントサービスに係る構築・試験・移行等作業	9		-	--	

10	新開トランスポートシステムズ(株)	5010601039191	地方支分部局のLAN工事作業等	7			-	-	
----	-------------------	---------------	-----------------	---	--	--	---	---	--

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	リコーリース(株)	7010601037788	LAN端末の借入(平成27年度)	161	国庫債務負担行為等	-	-	
2	"	7010601037788	LAN端末の借入(平成28年度)	105	国庫債務負担行為等	-	-	
3	日立キャピタル(株)	6010401024970	LAN端末の借入(平成30年度)	88	一般競争契約(総合評価)	2	95.9%	-
4	(株)リコー	2010801012579	LAN複合機等の借入(平成26年度)	24	国庫債務負担行為等	-	-	
5	東銀リース(株)	6010001051366	LAN端末の借入(平成26年度)	22	国庫債務負担行為等	-	-	
6	"	6010001051366	LAN端末の借入(再リース)	19	随意契約(その他)	1	100%	-
7	リコージャパン(株)	1010001110829	LAN複合機等の借入(平成30年度)	11	一般競争契約(総合評価)	2	64.3%	-
8	(株)リコー	2010801012579	LAN複合機等の借入(再リース)	11	随意契約(その他)	1	99.4%	-
9	日立キャピタル(株)	6010401024970	遠隔監視システムの借入(平成26年度)	6	国庫債務負担行為等	-	-	
10	昭和リース(株)	9010001142187	LAN端末の借入(再リース)	5	随意契約(その他)	1	100%	-
11	日鉄ソリューションズ(株)	9010001045803	ペーパーレス会議用端末の借入(平成28年度)	3	国庫債務負担行為等	-	-	
12	(株)リコー	2010801012579	LAN複合機等の借入	0.5	随意契約(少額)	-	-	
13	コニカミノルタ(株)	5010001084367	LAN複合機等の借入	0.4	随意契約(少額)	-	-	
14	日立キャピタル(株)	6010401024970	遠隔監視システムの借入(平成30年度)	0.4	随意契約(その他)	1	96.7%	-
15	リコージャパン(株)	1010001110829	LAN複合機等の借入	0.3	随意契約(少額)	-	-	
16	(株)リコー	2010801012579	LAN複合機等の借入	0.2	随意契約(少額)	-	-	
17	富士ゼロックス(株)	3010401026805	LAN複合機等の借入(平成26年度)	0	国庫債務負担行為等	-	-	
18	"	3010401026805	LAN複合機等の保守	0	随意契約(少額)	-	-	
19	"	3010401026805	LAN複合機等の借入(平成30年度)	0	一般競争契約(総合評価)	3	57.3%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日鉄ソリューションズ(株)	9010001045803	LAN端末の設定・展開等作業(平成28年度)	12		-	-	
2	"	9010001045803	LAN端末の設定・展開等作業(平成27年度)	11		-	-	
3	"	9010001045803	LAN端末の設定・展開等作業(平成30年度)	8		-	-	
4	"	9010001045803	LAN端末の設定・展開等作業(平成26年度)	3		-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JECC	2010001033475	総務省LAN端末用ソフトウェアの借入(平成26年度)	61	国庫債務負担行為等	-	-	
2	"	2010001033475	総務省LAN端末用ソフトウェアの借入(平成27年度)	60	国庫債務負担行為等	-	-	
3	日立キャピタル(株)	6010401024970	総務省LAN端末用ソフトウェアの借入(平成30年度)	51	一般競争契約(最低価格)	4	91.5%	-

4	(株)JECC	2010001033475	総務省LAN端末用ソフトウェアの借入	0.3	随意契約(少額)	-	-	-
---	---------	---------------	--------------------	-----	----------	---	---	---

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	ネットワシシステムズ(株)	7010701007922	次期総務省LANのあり方に関する調査研究作業	78	一般競争契約(最低価格)	1	98.3%	-
2	日鉄ソリューションズ(株)	9010001045803	総務省LANのDRサイトにおけるセキュリティ機能強化等に係る作業等の請負	49	随意契約(その他)	1	100%	-
3	"	9010001045803	総務省LANにおける政府共通ネットワーク接続の冗長化に係る作業等の請負	31	随意契約(その他)	1	100%	-
4	"	9010001045803	総務省LANにおける仮想ブラウザサービス機能拡張に係る作業等の請負	24	随意契約(その他)	1	100%	-
5	"	9010001045803	総務省LANにおけるインターネット回線のセキュリティ強化に係る作業等の請負	14	随意契約(その他)	1	100%	-
6	"	9010001045803	総務省LANにおける申請のWeb化に向けた環境基盤の整備に係る作業等の請負	11	随意契約(公募)	1	100%	-
7	"	9010001045803	総務省LANにおけるLAN端末への検疫機能導入に係る作業等の請負	10	随意契約(公募)	1	100%	-
8	"	9010001045803	総務省LANにおける省内無線LAN接続環境の拡充に係る作業等の請負	1	随意契約(少額)	-	-	-
9	"	9010001045803	総務省LANにおける幹部出退勤表示機能の拡充に係る作業等の請負	1	随意契約(少額)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	日鉄ソリューションズ(株)	9010001045803	総務省LAN追加拠点へのネットワーク回線接続サービス提供の請負	11	随意契約(公募)	1	100%	-
2	"	9010001045803	四国総合通信局の庁舎移転に伴うWAN回線の移設作業の請負	1	随意契約(少額)	-	-	-
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	インターネット接続用独立回線(インターネット接続サービス)	1	随意契約(少額)	-	-	-
4	日鉄ソリューションズ(株)	9010001045803	函館行政監視行政相談センターにおける配線管路撤去作業等の請負	1	随意契約(少額)	-	-	-
5	"	9010001045803	高知行政監視行政相談センターの庁舎耐震工事に伴うWAN回線の移設作業の請負	0.5	随意契約(少額)	-	-	-
6	東日本電信電話(株)	8011101028104	インターネット接続用独立回線(通信回線)	0.5	随意契約(少額)	-	-	-
7	日本通信ネットワーク	8011101028104	本人確認情報の提供を受けるために必要となる外部接続用回線接続サービス	0.5	随意契約(少額)	-	-	-
8	アズビル株式会社	1010001139967	総務省LANのEPS設備への給電回路の調査等の請負	0.3	随意契約(少額)	-	-	-
9	ソフトバンク(株)	9010401052465	移動通信網を利用したインターネット接続サービス等の請負	0.3	随意契約(少額)	-	-	-

